



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 9301

URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 番 尚 志

尚 志

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋 本 有 一

TEL (03) 3278-6611

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	169,484	(10.8)	12,291	(22.0)	13,891	(17.1)	8,871	(38.4)
19年3月期	190,111	(14.2)	15,749	(42.2)	16,764	(40.3)	14,404	(86.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	50 58	-	4.1	3.7	7.3
19年3月期	82 10	-	6.8	4.4	8.3

(参考)持分法投資損益 20年3月期 279百万円 19年3月期 254百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	358,677	211,265	58.6	1,199 05
19年3月期	391,580	218,561	55.6	1,240 55

(参考)自己資本 20年3月期 210,283百万円 19年3月期 217,619百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	25,331	11,675	8,398	36,727
19年3月期	13,393	11,833	11,287	31,519

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期 末 円 銭	年 間 円 銭			
19年3月期	5 00	7 00	12 00	2,106	14.6	1.0
20年3月期	6 00	6 00	12 00	2,105	23.7	1.0
21年3月期 (予想)	6 00	6 00	12 00		27.7	

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	85,000	(0.8)	6,700	(5.0)	7,400	(3.9)	4,000	(15.2)	22 81
通 期	170,000	(0.3)	12,300	(0.1)	13,600	(2.1)	7,600	(14.3)	43 34

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	175,921,478株	19年3月期	175,921,478株
期末自己株式数	20年3月期	545,751株	19年3月期	499,938株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	148,411	( 9.9 )	11,391	( 22.7 )	12,900	( 16.6 )	8,495	( 37.0 )
19年3月期	164,656	( 14.3 )	14,727	( 41.7 )	15,472	( 36.0 )	13,481	( 89.8 )

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	48	42	-	-
19年3月期	76	81	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	338,701		201,247		59.4		1,147 07	
19年3月期	371,446		208,806		56.2		1,189 84	

(参考)自己資本 20年3月期 201,247百万円 19年3月期 208,806百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	74,000	( 0.7 )	6,000	( 4.7 )	6,800	( 2.6 )	3,600	( 25.2 )	20	52
通 期	148,000	( 0.3 )	11,000	( 3.4 )	12,300	( 4.7 )	6,800	( 20.0 )	38	76

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ及び5ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、中国をはじめとするアジアが高成長を維持したものの、サブプライムローン問題等により米国景気が減速し、この影響が欧州にも及びました。またわが国経済は、輸出や個人消費が堅調に推移したため景気は緩やかな回復傾向を辿ったものの、原油高の長期化や住宅投資の減少等により減速の懸念が強まりました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界において、輸出入貨物が増加したものの物流合理化の影響等もあり全体として伸び悩み、他方不動産業界においてビル賃貸事業では、都市部の空室率が改善し一部に賃料の上昇がみられるなど、比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品配送センター業務の取扱拡大や新倉庫建設、海外拠点の拡充等に努め、また不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めるとともに大型賃貸ビルの建設に着手しました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で国際運送の貨物取扱量が増加したものの顧客の事業再編や航路再編のほか連結子会社における会計処理修正の影響により減収となり、不動産事業で不動産賃貸料が増加したもののマンション販売物件の減少により大幅減収となったため、全体として前期比206億2千6百万円(10.8%)減の1,694億8千4百万円となりました。また営業原価は、物流事業で倉庫・港湾運送等の貨物取扱量の減少や会計処理修正の影響により作業運送費用が減少し、不動産事業でマンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が大幅減少したため、全体として前期比168億5千4百万円(10.0%)減の1,515億1千4百万円となり、販売費及び一般管理費は、経費の減少により、前期比3億1千3百万円(5.2%)減の56億7千8百万円となりました。

このため、営業利益は、物流、不動産の両事業とも減益となったので、全体として前期比34億5千8百万円(22.0%)減の122億9千1百万円となり、経常利益は、金融収支の改善等があったものの、前期比28億7千2百万円(17.1%)減の138億9千1百万円となりました。また当期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益として計上したものの、前期に神戸の賃貸用商業施設での主要テナント解約等に伴う施設解約補償金及び名古屋の倉庫用地の買換等に伴う固定資産処分益を特別利益として計上したこともあり、前期比55億3千3百万円(38.4%)減の88億7千1百万円となりました。

### (セグメント別の概況)

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫、陸上運送の両事業は、顧客の事業再編の影響により医薬品等の取扱が一時的に減少したため、営業収益は倉庫事業で前期比2.7%減の257億9千8百万円、陸上運送事業で同4.5%減の250億7千4百万円となりました。港湾運送事業は、顧客の航路再編の影響によりコンテナ貨物の取扱量が減少したため、営業収益は同6.8%減の207億1千3百万円となりました。また国際運送取扱事業は、欧米向け海上貨物や航空貨物を中心に取扱量が増加したものの連結子会社における会計処理修正の影響により、営業収益は同5.0%減の475億2千9百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比55億5千7百万円(4.1%)減の1,298億9千1百万円となりました。また営業費用は、倉庫・港湾運送等の貨物取扱量の減少や会計処理修正の影響により作業運送費用が減少したため、前期比48億8千3百万円(3.7%)減の1,253億6千5百万円となりました。このため営業利益は、前期比6億7千4百万円(13.0%)減の45億2千6百万円となりました。

## 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、平成18年8月に稼働開始した横浜ポートサイド地区商業施設「横浜ベイクォーター」の寄与や東京地区等のオフィスビルへのテナント入居等により、営業収益は前期比8.9%増の310億1千6百万円となりました。他方、設計施工事業は受注増により増収となったものの、マンション販売事業は販売物件の減少により大幅減収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比149億4千3百万円(26.8%)減の407億2千8百万円となりました。また営業費用は、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が大幅減少したほか、前期に発生した新規賃貸施設の稼働に伴う不動産取得税・開業費用等の一時費用がなくなったこともあり、前期比120億6千1百万円(29.3%)減の291億6千8百万円となりました。このため営業利益は、前期比28億8千2百万円(20.0%)減の115億6千万円となりました。

## セグメント別営業収益

	前 期	当 期	前期比増減(印減)	
			金 額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物 流 事 業	135,449	129,891	5,557	4.1
(倉庫事業)	(26,506)	(25,798)	(707)	(2.7)
(陸上運送事業)	(26,258)	(25,074)	(1,183)	(4.5)
(港湾運送事業)	(22,217)	(20,713)	(1,504)	(6.8)
(国際運送取扱事業)	(50,036)	(47,529)	(2,507)	(5.0)
(その他)	(10,431)	(10,776)	(345)	(3.3)
不 動 産 事 業	55,672	40,728	14,943	26.8
(不動産賃貸事業)	(28,490)	(31,016)	(2,525)	(8.9)
(その他)	(27,182)	(9,712)	(17,469)	(64.3)
セグメント間取引消去	1,011	1,136	125	-
合 計	190,111	169,484	20,626	10.8

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

## (次期の見通し)

今後の世界経済は、サブプライムローン問題等により米国景気が後退に転じ、その影響により欧州経済も低調に推移、中国をはじめとするアジアも成長の鈍化が予想されています。またわが国経済は、輸出や個人消費等の低迷が懸念されるなど、景気は先行き予断を許さない状況となっております。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、米国の景気後退や物流合理化の影響により、また不動産業界においては、需給改善が見られるものの競争の激化もあり、業況は厳しさを増すと思われます。

次期の営業収益は、物流事業で大阪・桜島、埼玉・三郷等の新規施設の稼働もあり倉庫、陸上運送の両事業における医薬品・食品等の配送センター業務の拡大、国際運送取扱事業における欧米向け海上貨物や航空貨物等の取扱増加等により増収が予想されるため、不動産事業でマンション販売物件の減少等により減収となるものの、全体の営業収益は、当期を約5億円上回る1,700億円(中間期850億円)程度と推定されます。

また営業原価は、物流事業で貨物取扱量の増加に伴い作業運送費用が増加するほか、新規施設の稼働に伴う減価償却費の増加や不動産取得税等の一時費用負担が見込まれるため、不動産事業でマンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少するほか、定率法計算による減価償却費の減少が見込まれるものの、全体で当期を約4億円上回る1,519億円(中間期754億円)程度と推定され、販売費及び一般管理費は、経費の増加により、当期を約1億円上回る58億円(中間期29億円)程度と推定されます。

この結果、営業利益は、物流、不動産の両事業とも概ね当期並みとなり、全体で123億円(中間期67億円)程度と推定され、経常利益は、経費の増加により、当期を約3億円下回る136億円(中間期74億円)程度と推定されます。また当期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上した当期を約12億円下回る76億円(中間期40億円)程度と推定されます。

なお、次期の個別業績については、営業収益は、当期を約4億円下回る1,480億円(中間期740億円)程度、営業利益は、当期を約4億円下回る110億円(中間期60億円)程度、経常利益は、当期を約6億円下回る123億円(中間期68億円)程度、当期純利益は、当期を約17億円下回る68億円(中間期36億円)程度と推定されます。

《注》当社は、収益に見合った減価償却費の適正配分の見地から、新規物流施設4件が稼働する次期において、倉庫用施設(建物本体)の減価償却方法を従来の「法人税法に規定する耐用年数」による定率法から「法人税法に規定する耐用年数」による定額法へ変更することとしております。この結果、次期の営業原価における減価償却費が従来の方法に比べ個別・連結とも約5億円減少する見込みですが、期首において「法人税法に規定する耐用年数」を経過している既存の倉庫用施設(建物本体)の残存簿価を一括償却することにより個別・連結とも約5億円の特別損失の計上を予定しているため、全体として次期の当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末のマンション販売に伴う営業未払金や法人税等未払金の支払及び社債の償還等による「現金及び預金」の減少、株式相場低下に伴う「投資有価証券」の減少等により、前期末比329億3百万円減の3,586億7千7百万円となりました。他方、当期末の負債合計は、前期末の「営業未払金」や「法人税等未払金」の支払、「社債」の償還、株式相場低下に伴う「繰延税金負債」の減少等により、前期末比256億7百万円減の1,474億1千1百万円となり、また当期末の純資産は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比72億9千5百万円減の2,112億6千5百万円となりました。

この結果、当期末の自己資本比率は、前期末を3.0ポイント上回る58.6%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少に現金及び現金同等物に係る換算差額(4千9百万円の減少)を加えた全体で52億8百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は367億2千7百万円となりました。

なお、当期の連結キャッシュ・フロー(52億8百万円の増加)は、前期(128億6千6百万円の増加)に比べ、財務活動によるキャッシュ・フローが減少となったことにより、76億5千7百万円下回りました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保、前期末のマンション販売代金の回収等により、253億3千1百万円の増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、前期(133億9千3百万円の増加)に比べ、主として前期末のマンション販売代金の回収により、119億3千8百万円上回りました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出等により、116億7千5百万円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、前期(118億3千3百万円の減少)に比べ、1億5千7百万円上回りました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、配当金の支払等により、83億9千8百万円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、18年3月期末の転換社債の株式転換に伴う社債償還基金からの収入があった前期(112億8千7百万円の増加)に比べ、196億8千6百万円下回りました。

## 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加(次期の利益や減価償却による資金の留保等による)に比べ投資活動によるキャッシュ・フローの減少(物流事業における大阪・桜島3号配送センター及び名古屋・飛鳥配送センターの建設、埼玉・三郷配送センターの倉庫及び土地購入、不動産事業における横浜ダイヤビルディングの建設等の設備投資に伴う支出等による)が多く、他に財務活動によるキャッシュ・フローの減少(配当金の支払等による)も見込まれるため、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を下回ると予想しております。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	47.8	54.1	55.6	58.6
時価ベースの自己資本比率	63.6	87.1	89.8	62.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	4.4	3.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	12.8	14.3	24.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

## 利益分配に関する基本方針

当社の主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。

利益の配分に当たっては、こうした事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な事業展開に備えて財務体質の強化にも意を用い、剰余金の配当は、利益水準を考慮した安定的配当を実施していきたいと考えております。また内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

#### 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は当初の予定どおり1株につき6円とし、中間配当金を加えた年間配当金は前期と同額の1株につき12円とさせていただき予定であります。

#### 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、次期の当期純利益が主として特別利益の減少により当期を下回ると推定されるものの、利益水準を考慮した安定的配当を行うとの基本方針により、特別の事情がない限り、中間配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき6円とし、年間配当金は当期と同額の1株につき12円とさせていただき予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当期末(平成20年3月31日)現在において判断したものであります。

##### 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

##### 事業用資産(倉庫、賃貸ビル等)の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。このため、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

##### イ 建物の耐震対策

(イ) 阪神大震災を契機に、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1~4号館については免震化工事を実施しました。

(ロ) 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

##### ロ 外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

(イ) 保有する事業用資産(有形固定資産)について、原則として全て火災保険を付保することとしており、全損の恐れのない建物(鉄筋又は鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは耐火構造の鉄骨造)は実損填補として保険金額を減額して付保しております。

(ロ) また、首都圏(東京、神奈川、埼玉)及び東海地域(愛知、静岡)の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震災害に備えて地震保険を付保しております。

(ハ) このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、剰余金の処分による自家保険積立金の積立を行っております。

#### 事業用資産(土地、建物等)の時価下落

平成18年3月期から「固定資産の減損会計」が適用され、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理が求められることとなりました。

当社は、一部の物流事業用土地・建物等につき地価下落のほか物流合理化やデフレの影響等による収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれることから、財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損会計」を平成17年3月期に早期適用し、平成17年3月期の期首において減損処理を行い減損損失10,716百万円を特別損失として計上しました。

#### 投資有価証券の時価変動

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当期末において119,425百万円の投資有価証券を保有しておりますが、平成13年3月期から金融商品に係る会計基準の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

#### 退職給付債務

平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。なお、当期末において、退職給付債務の割引率は2.5%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は269百万円の資産超過であり、数理計算上の差異は発生の翌期から5年定額で償却しております。

#### 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計12社(北米2社、中国・アジア9社、欧州1社)の子会社・関連会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

#### 情報ネットワークのセキュリティ

当社は、ホストコンピュータを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビルに設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを經由して顧客との間で物流情報を受け付け又は提供するシステムにおいては、専用サーバーを設置してインターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施しております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社45社、関連会社12社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して「倉庫事業を中核とする物流事業」並びに「ビル賃貸を中心とする不動産事業」を営んでおりますが、子会社及び関連会社の多くは、物流事業に関連する作業・運送や不動産事業に関連するビル管理業務等を担当しております。

当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社が23社、持分法適用会社が10社(うち非連結子会社8社、関連会社2社)となっており、このほか持分法を適用していない会社が24社(うち非連結子会社14社、関連会社10社)あり、これらを「事業の種類別セグメント」との関連で示せば、次のとおりであります。

得 意 先	
↑	
当 社	
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業)	不 動 産 事 業 (不動産賃貸・不動産販売等の事業)
↑	
連結子会社(16社) 東北菱倉運輸(株) 内外フォーディング(株) 東京ダイヤサービス(株) 九州菱倉運輸(株) 菱倉運輸(株) 門菱港運(株) ユニトランス(株) *米国三菱倉庫会社 京浜内外フォーディング(株) *加州三菱倉庫会社 中部貿易倉庫(株) *上海菱華倉庫運輸有限公司 旭菱倉庫(株) *泰国三菱倉庫会社 神菱港運(株) *インドネシア三菱倉庫会社	連結子会社(7社) ダイヤビルテック(株) 横浜ダイヤビルマネジメント(株) 中 貿 開 発(株) 名古屋ダイヤビルテック(株) 大阪ダイヤビルテック(株) 神戸ダイヤサービス(株) 神戸ダイヤメンテナンス(株)
持分法適用会社(10社) (うち非連結子会社8社) ダイヤ情報システム(株) 名 菱 企 業(株) 東 菱 企 業(株) 菱 洋 運 輸(株) 埼 菱 サ ー ビ ス(株) 阪 菱 企 業(株) 金 港 サ ー ビ ス(株) 博 菱 港 運(株)	
(うち関連会社2社) 日本コンテナ・ターミナル(株) (株)草津倉庫	
持分法を適用していない会社(21社) (うち非連結子会社12社) 埼 菱 企 業(株) *上海菱運国際貨運有限公司 長 門 海 運(株) *香港三菱倉庫会社 東 和 海 運(株) *菱陽国際貨運代理(深圳)有限公司 内 外 船 舶(株) *シンガポール三菱倉庫会社 西 邦 海 運(株) *ダイヤロジスティクス マレーシア社 佐 菱 サ ー ビ ス(株) *欧州三菱倉庫会社	持分法を適用していない会社(3社) (うち非連結子会社2社) デイエヌ建物管理(株) 福岡ダイヤサービス(株)
(うち関連会社9社) 湘 南 企 業(株) (株)ナカタニクリエイト エムエムターミナル(株) (株)平井庄商店 第一港運(株) 神 戸 倉 庫(株) 福 井 倉 庫(株) *北京環捷物流有限公司 中 谷 運 輸(株)	(うち関連会社1社) (株)タクト

(注) 1 矢印は役務の主要な流れを示す。

2 \*印は在外会社である。

なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

当社は、物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

#### (2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の世界経済は、サブプライムローン問題等により米国景気が後退に転じ、その影響により欧州経済も低調に推移、中国をはじめとするアジアも成長の鈍化が予想されています。またわが国経済は、輸出や個人消費等の低迷が懸念されるなど、景気は先行き予断を許さない状況となっております。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、米国の景気後退や物流合理化の影響により、また不動産業界においては、需給改善が見られるものの競争の激化もあり、業況は厳しさを増すと思われます。

このような事業環境の下、当社グループは、現中期経営計画（平成19年3月期から平成23年3月期までの5カ年計画）に沿い、倉庫・陸運事業の収益性向上、海外拠点の拡充と営業体制の強化、港運事業の新規業務開拓、不動産の再開発計画の策定・実施、経営機能の充実を主要課題とし、主な事業分野である物流事業の営業利益の増大と不動産の再開発推進による成長力の維持・向上に努めます。

当面の具体的施策として、

物流事業においては、国内における配送センター施設の拡充を進めるとともに、高品質な在庫管理サービスの提供に加え流通加工、共同配送サービス等を充実させてシェアの拡大を図り、物流アウトソーシング等の一括受託に努め、併せて米国・欧州・中国・アジア等海外の重点地域における営業体制の強化を推進します。また、コンテナターミナルにおけるオペレーション業務の効率化と周縁事業分野の開拓に努めます。

不動産事業においては、テナントの確保、賃料水準の維持・向上に努めるとともに、横浜ポートサイド地区に建設中の超高層オフィスタワー「横浜ダイヤビルディング」に引続き、新たな賃貸用施設を計画し事業の拡大を図ります。

適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るための内部統制機能の整備を進めるとともに、リスク管理の強化、企業の社会的責任(CSR)の推進に努めます。

目標とする経営指標として、現中期経営計画の最終年度の平成23年3月期(2010年度)の業績目標(連結)を営業収益:2,100億円、営業利益:150億円、経常利益:155億円、当期純利益:90億円と設定しております。

なお、現中期経営計画の初年度の平成19年3月期において、大型分譲マンション販売により不動産事業の営業収益及び営業利益が一時的に増加したほか多額の施設解約補償金及び固定資産処分益を特別利益として計上したこともあり、営業利益、経常利益及び当期純利益が一時的に平成23年3月期の業績目標を上回りましたが、平成20年3月期においては前期の業績を押し上げた特別な要因がなくなり、前期の業績を全体に下回りました。

当社グループは、今後とも総力を結集し、物流及び不動産の両事業の着実な業績向上により現中期経営計画の最終年度の平成23年3月期の業績目標の達成を目指すとともに、企業価値の向上、社会的信頼の維持に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	[ 79,884 ]	20.4	[ 66,694 ]	18.6	[ 13,189 ]
現金及び預金	30,309		17,776		12,532
受取手形及び営業未収金	40,019		23,380		16,638
有価証券	3,139		20,160		17,021
販売用不動産	1,428		794		634
繰延税金資産	2,492		1,821		670
その他	2,598		2,816		218
貸倒引当金	103		55		47
固定資産	[ 311,696 ]	79.6	[ 291,982 ]	81.4	[ 19,713 ]
有形固定資産	( 150,737 )	( 38.5 )	( 154,765 )	( 43.1 )	( 4,028 )
建物及び構築物	98,849		95,903		2,945
機械及び運搬具	4,898		4,528		370
器具及び備品	2,192		1,829		363
土地	44,491		50,341		5,850
建設仮勘定	305		2,162		1,856
無形固定資産	( 8,803 )	( 2.2 )	( 8,965 )	( 2.5 )	( 161 )
借地権	6,745		6,745		0
その他	2,057		2,219		162
投資その他の資産	( 152,155 )	( 38.9 )	( 128,251 )	( 35.8 )	( 23,903 )
投資有価証券	143,497		119,425		24,072
長期貸付金	918		886		32
繰延税金資産	1,507		1,690		183
その他	6,752		6,554		197
貸倒引当金	127		128		1
投資損失引当金	393		177		215
資産合計	391,580	100.0	358,677	100.0	32,903

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	[ 55,332 ]	14.1	[ 41,792 ]	11.7	[ 13,540 ]
営業未払金	22,131		16,449		5,681
短期借入金	10,358		11,756		1,398
1年内償還社債	5,000		-		5,000
法人税等未払金	7,089		2,517		4,572
取締役賞与引当金	45		40		5
その他	10,708		11,028		319
固定負債	[ 117,685 ]	30.1	[ 105,619 ]	29.4	[ 12,066 ]
社 債	20,000		20,000		-
長期借入金	13,555		11,144		2,411
長期預り金	32,922		32,752		169
繰延税金負債	38,659		28,794		9,864
退職給付引当金	12,415		12,804		388
役員退職慰労引当金	132		122		9
負債合計	173,018	44.2	147,411	41.1	25,607
(純資産の部)					
株 主 資 本	[ 160,012 ]	[ 40.9 ]	[ 166,522 ]	[ 46.4 ]	[ 6,509 ]
資 本 金	22,393		22,393		-
資本剰余金	19,620		19,622		2
利益剰余金	118,510		125,100		6,590
自己株式	512		595		83
評価・換算差額等	[ 57,606 ]	[ 14.7 ]	[ 43,761 ]	[ 12.2 ]	[ 13,845 ]
その他有価証券評価差額金	58,848		44,961		13,887
繰延ヘッジ損益	146		81		65
為替換算調整勘定	1,095		1,118		23
少数株主持分	[ 942 ]	[ 0.2 ]	[ 982 ]	[ 0.3 ]	[ 40 ]
純 資 産 合 計	218,561	55.8	211,265	58.9	7,295
負債純資産合計	391,580	100.0	358,677	100.0	32,903

## (2) 連結損益計算書

科 目	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		前期比増減額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	( 190,111 )	100.0	( 169,484 )	100.0	( 20,626 )
倉庫保管料	16,037		15,642		395
倉庫荷役料	10,468		10,156		312
陸上運送料	26,258		25,074		1,183
沿岸荷役料	15,161		-		15,161
船内荷役料	7,051		-		7,051
港湾荷役料	-		20,711		20,711
国際運送取扱料	50,036		47,529		2,507
不動産賃貸料	30,457		32,927		2,469
その他	34,640		17,443		17,196
営 業 原 価	( 168,369 )	88.6	( 151,514 )	89.4	( 16,854 )
作業運送委託費	65,012		-		65,012
作業運送件借費	-		77,078		77,078
人設賃借費	19,276		22,624		3,347
施設償却費	6,015		6,148		133
減価償却費	11,207		11,311		104
その他	66,857		34,351		32,506
営 業 総 利 益	21,741	11.4	17,969	10.6	3,772
販売費及び一般管理費	5,992	3.1	5,678	3.3	313
営 業 利 益	15,749	8.3	12,291	7.3	3,458
営 業 外 収 益	( 2,221 )	1.2	( 2,825 )	1.6	( 603 )
受取利息及び配当金	1,525		2,004		478
持分法による投資利益	254		279		24
その他	441		542		100
営 業 外 費 用	( 1,207 )	0.7	( 1,225 )	0.7	( 17 )
支払利息	951		1,052		100
その他	255		172		83
経 常 利 益	16,764	8.8	13,891	8.2	2,872
特 別 利 益	( 7,945 )	4.2	( 3,309 )	2.0	( 4,635 )
固定資産処分益	2,936		-		2,936
固定資産受贈益	235		38		197
投資有価証券売却益	34		2,419		2,384
投資損失引当金取崩益	277		-		277
施設解約補償金	4,460		760		3,699
過年度損益修正益	-		90		90
特 別 損 失	( 812 )	0.4	( 2,150 )	1.3	( 1,338 )
固定資産処分損	801		679		122
投資有価証券評価損	10		779		769
厚生年金基金解散損失	-		447		447
港湾年金過年度勤務費用	-		244		244
税金等調整前当期純利益	23,897	12.6	15,050	8.9	8,846
法人税、住民税及び事業税	8,809	4.7	6,035	3.6	2,774
法人税等調整額	618	0.3	93	0.1	525
少数株主利益	64	0.0	50	0.0	13
当 期 純 利 益	14,404	7.6	8,871	5.2	5,533

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	22,393	19,604	106,164	387	147,775
当期中の変動額					
剰余金の配当			1,755		1,755
取締役賞与金			30		30
当期純利益			14,404		14,404
連結子会社増加に伴う増加高			15		15
連結子会社増加に伴う減少高			288		288
自己株式の取得				136	136
自己株式の処分		15		12	27
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	15	12,345	124	12,237
当 期 末 残 高	22,393	19,620	118,510	512	160,012

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	58,321	-	1,095	57,225	676	205,677
当期中の変動額						
剰余金の配当						1,755
取締役賞与金						30
当期純利益						14,404
連結子会社増加に伴う増加高						15
連結子会社増加に伴う減少高						288
自己株式の取得						136
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	527	146	0	381	266	647
当期中の変動額合計	527	146	0	381	266	12,884
当 期 末 残 高	58,848	146	1,095	57,606	942	218,561

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	22,393	19,620	118,510	512	160,012
当期中の変動額					
剰余金の配当			2,281		2,281
当期純利益			8,871		8,871
自己株式の取得				89	89
自己株式の処分		2		6	8
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	2	6,590	83	6,509
当 期 末 残 高	22,393	19,622	125,100	595	166,522

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	58,848	146	1,095	57,606	942	218,561
当期中の変動額						
剰余金の配当						2,281
当期純利益						8,871
自己株式の取得						89
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	13,887	65	23	13,845	40	13,805
当期中の変動額合計	13,887	65	23	13,845	40	7,295
当 期 末 残 高	44,961	81	1,118	43,761	982	211,265



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,897	15,050
減価償却費	11,363	11,533
貸倒引当金の減少額	45	46
退職給付引当金の増減額	143	388
役員退職慰労引当金の減少額	655	-
投資損失引当金の減少額	202	215
受取利息及び受取配当金	1,525	2,004
支払利息	951	1,052
持分法による投資利益	254	279
固定資産処分益	2,936	13
固定資産受贈益	235	38
固定資産処分損	463	345
投資有価証券売却益	34	2,419
投資有価証券評価損	10	779
売上債権の増減額	13,787	16,608
販売用不動産の減少額	6,170	634
仕入債務の増減額	3,267	5,651
預り金の減少額	8,440	606
その他	544	244
小 計	17,318	34,873
利息及び配当金の受取額	1,590	2,072
利息の支払額	939	1,057
法人税等の支払額	4,576	10,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,393	25,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,039	302
定期預金の払戻による収入	661	1,022
固定資産の取得による支出	13,791	14,719
固定資産の売却による収入	3,375	49
投資有価証券の取得による支出	1,684	2,915
投資有価証券の売却による収入	563	5,157
貸付による支出	131	93
貸付金の回収による収入	216	161
その他	3	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,833	11,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	7,430	7,528
短期借入金金の返済による支出	7,552	7,476
長期借入による収入	764	300
長期借入金金の返済による支出	1,175	1,385
社債償還基金からの収入	13,708	-
社債の償還による支出	-	5,000
自己株式の純増加額	128	80
配当金の支払額	1,758	2,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,287	8,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	49
現金及び現金同等物の増加額	12,866	5,208
現金及び現金同等物の期首残高	18,360	31,519
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	292	-
現金及び現金同等物の期末残高	31,519	36,727

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

子会社45社のうち重要な子会社23社を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社22社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、連結子会社及び非連結子会社の名称は、9ページ「企業集団の状況」に記載しております。

持分法の適用に関する事項

非連結子会社のうち8社、関連会社12社のうち2社について、持分法を適用しております。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用の非連結子会社及び関連会社並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称は、9ページ「企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社を除き連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

A 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

B 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産（販売用不動産）

個別法に基づく原価法によっております。

## □ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

(会計処理の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費が86百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ86百万円少なく計上されております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却した後は、翌事業年度以降5年間で均等償却することとしております。これに伴い、減価償却費が359百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ359百万円少なく計上されております。

### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

## 八 重要な引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

### (3) 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より償却しております。

(追加情報)

一部の連結子会社が加入している港湾労働者年金は、従来支出時に「退職給付費用」として費用処理してはりましたが、金額的重要性が増してきたため、当期より当期末要支給額を引当計上することとしました。これに伴い、244百万円を特別損失「港湾年金過年度勤務費用」として計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による当期末要支給額を計上しております。

二 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

ホ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

へ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (連結貸借対照表)

連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前期は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金(前期16,000百万円、当期20,000百万円)については、当期においては「有価証券」に含めて表示しております。

## (連結損益計算書)

営業収益において、従来区分掲記していた「沿岸荷役料」及び「船内荷役料」を当期から「港湾荷役料」として合算表示することとし、これを機に従来「沿岸荷役料」に含めていたコンテナ修理業務の収入(前期472百万円、当期412百万円)を当期から「その他」に含めて表示しております。他方、営業原価において、従来「その他」に含めていた陸上運送費(前期22,915百万円、当期21,897百万円)を当期から従来の「作業費」に含め全体を「作業運送委託費」として表示することとし、これを機に従来「作業費」に含めていた賃貸施設管理費(前期3,732百万円、当期3,379百万円)を当期から「その他」に含めて表示しております。

また、従来営業原価の「その他」に含めていた派遣員人件費(前期3,290百万円、当期3,419百万円)及び通勤交通費(前期447百万円、当期444百万円)を当期から「人件費」に含めて表示しております。

なお、これらはいずれも営業収益、営業原価の同一区分内での勘定科目の統合等であり、営業収益、営業原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前期において営業活動によるキャッシュ・フローの「引当金の増減額」に含めていた「役員退職慰労引当金の減少額」(当期9百万円)は、金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

## (7) 追加情報

一部の連結子会社において、従来関税及び着払い運賃の立替を営業収益及び同額の営業原価として計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、立替処理することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業収益及び営業原価が3,207百万円少なく計上されております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
有形固定資産減価償却累計額	199,773 百万円	208,716 百万円
受取手形裏書譲渡高	7 百万円	- 百万円
保 証 債 務	2,657 百万円	2,451 百万円
非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券(株 式)	5,192 百万円	5,386 百万円
投資その他の資産	187 百万円	225 百万円
「その他」(出資金)		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株 式 数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	175,921,478	-	-	175,921,478
自己株式 普通株式	499,938	51,179	5,366	545,751

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## 配当に関する事項

## イ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,228 百万円	7 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	1,052 百万円	6 円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

□ 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの  
平成20年6月27日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

## 普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,052 百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 6 円
- (ニ) 基準日 平成20年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金	30,309 百万円	17,776 百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	1,929 百万円	1,209 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	<u>3,139 百万円</u>	<u>20,160 百万円</u>
現金及び現金同等物の期末残高	31,519 百万円	36,727 百万円

## セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント情報

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	135,244	54,866	190,111	-	190,111
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	204	806	1,011	( 1,011 )	-
計	135,449	55,672	191,122	( 1,011 )	190,111
営業費用	130,248	41,229	171,478	2,883	174,361
営業利益	5,200	14,443	19,644	( 3,894 )	15,749
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	114,394	110,967	225,362	166,217	391,580
減価償却費	4,893	6,395	11,288	75	11,363
資本的支出	4,429	9,524	13,953	185	14,139

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	129,662	39,821	169,484	-	169,484
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	229	907	1,136	( 1,136 )	-
計	129,891	40,728	170,620	( 1,136 )	169,484
営業費用	125,365	29,168	154,533	2,659	157,193
営業利益	4,526	11,560	16,087	( 3,795 )	12,291
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	121,113	91,792	212,906	145,771	358,677
減価償却費	4,688	6,686	11,375	157	11,533
資本的支出	12,380	3,352	15,732	268	16,001

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して区分した。

## 2 各事業の主な内容

## (1) 倉庫・港湾運送等の

物流事業.....倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業

## (2) 不動産事業.....不動産賃貸・不動産販売等の事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の一般管理費であり、その金額は、前期3,894百万円、当期3,795百万円である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期166,217百万円、当期145,771百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。



## 2 所在地別セグメント情報

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

## 3 海外営業収益

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前 期)

(当 期)

## 1 借手側

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び運搬具	433	186	247
器具及び備品	804	428	375
無形固定資産 その他	25	7	17
合 計	1,263	623	639

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び運搬具	793	250	542
器具及び備品	786	373	413
無形固定資産 その他	49	27	22
合 計	1,629	651	978

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 217百万円

304百万円

1 年 超 421百万円

674百万円

合 計 639百万円

978百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 247百万円

322百万円

減 価 償 却 費 相 当 額 247百万円

322百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 貸手側

## (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械及び運搬具	35	22	12
器具及び備品	116	66	50
その他	1	0	0
合計	153	90	63

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械及び運搬具	8	5	3
器具及び備品	131	96	35
その他	0	0	0
合計	140	101	38

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	3 5 百万円	3 1 百万円
1 年 超	<u>5 9 百万円</u>	<u>2 9 百万円</u>
合 計	9 4 百万円	6 1 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

## (3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	3 5 百万円	3 5 百万円
減 価 償 却 費	3 2 百万円	2 4 百万円

## 税効果会計関係

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 (平成19年3月31日現在)	期 当 (平成20年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
未払事業税	538百万円	221百万円
投資損失引当金損金不算入額	104 "	45 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	71 "	58 "
賞与引当金損金不算入額	877 "	784 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,808 "	5,017 "
減価償却超過額	7,546 "	7,877 "
その他	2,410 "	2,434 "
繰延税金資産小計	16,357 "	16,439 "
評価性引当額	284 "	577 "
繰延税金資産合計	16,072 "	15,861 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	40,404百万円	30,888百万円
圧縮記帳積立金	9,638 "	10,203 "
買換資産積立金	639 "	- "
その他	50 "	52 "
繰延税金負債合計	50,732 "	41,143 "
繰延税金負債の純額	34,660 "	25,282 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## 有価証券関係

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの		百万円	百万円	百万円
	(1) 株 式	26,352	102,868	76,515
	(2) 債 券 国債・地方債	573	590	16
	(3) その他	502	635	133
	小 計	27,428	104,094	76,665
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	5,767	5,061	706
	(2) 債 券 国債・地方債	67	67	0
	社債	1,500	1,490	9
	(3) その他	500	456	44
	小 計	7,836	7,075	760
合 計		35,265	111,170	75,904

## 2 当期中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
5,157	2,419	-

## 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券	
(1) 非上場株式	2,788
(2) 譲渡性預金	20,000
(3) そ の 他	240
合 計	23,029

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 債 券				
国債・地方債	42	554	61	-
社債	-	499	990	-
(2) 譲渡性預金	20,000	-	-	-
合 計	20,042	1,054	1,052	-

## デリバティブ取引関係

## 金利関連(平成20年3月31日現在)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	金利スワップ 受取固定・支払変動	10,000	10,000	222	222

## (注) 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 退職給付関係

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	22,734 百万円	23,005 百万円
(2) 年金資産	11,531 "	10,470 "
(3) 未積立退職給付債務( (1) + (2) )	11,203 "	12,534 "
(4) 未認識数理計算上の差異	1,212 "	269 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- "	- "
(6) 連結貸借対照表計上額純額( (3) + (4) + (5) )	12,415 "	12,804 "
(7) 前払年金費用	- "	- "
(8) 退職給付引当金( (6) - (7) )	12,415 "	12,804 "

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結財務諸表提出会社は原則法、連結子会社は簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(1) 勤務費用(注1.2)	923 百万円	1,149 百万円
(2) 利息費用	432 "	432 "
(3) 期待運用収益	186 "	194 "
(4) 数理計算上の差異の償却額	71 "	80 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	- "	- "
(6) 神戸港厚生年金基金の解散に伴う追加拠出額	- "	447 "
(7) 港湾年金過年度勤務費用	- "	244 "
(8) 退職給付費用	1,240 "	1,998 "

(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は、勤務費用に含めております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年定額で償却

1 株当たり情報

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

- |   |            |           |
|---|------------|-----------|
| 1 | 1株当たり純資産額  | 1,199.05円 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 50.58円    |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

連結損益計算書上の当期純利益	8,871百万円
普通株式に係る当期純利益	8,871百万円

普通株主に帰属しない金額の主な内訳

当該事項はありません。

普通株式の期中平均株式数	175,394,172株
--------------	--------------

(開示の省略)

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	[ 68,995 ]	18.6	[ 55,219 ]	16.3	[ 13,776 ]
現金及び預金	23,648		10,454		13,193
受取手形	635		823		188
営業未収金	35,807		19,201		16,605
有価証券	2,996		20,000		17,003
販売用不動産	1,428		794		634
前払費用	445		559		113
短期貸付金	380		257		123
立替金	1,123		990		133
繰延税金資産	2,206		1,538		668
その他	467		656		188
貸倒引当金	146		56		89
固定資産	[ 302,450 ]	81.4	[ 283,481 ]	83.7	[ 18,968 ]
有形固定資産	( 144,651 )	( 38.9 )	( 149,362 )	( 44.1 )	( 4,711 )
建物	93,729		91,152		2,577
構築物	2,439		2,434		4
機械	3,755		3,628		126
車輛及び運搬具	193		179		14
器具及び備品	1,656		1,426		229
土地	42,570		48,432		5,861
建設仮勘定	305		2,108		1,802
無形固定資産	( 8,286 )	( 2.2 )	( 8,456 )	( 2.5 )	( 170 )
借地権	6,718		6,717		0
ソフトウェア	1,290		1,482		192
その他	278		256		21
投資その他の資産	( 149,512 )	( 40.3 )	( 125,662 )	( 37.1 )	( 23,849 )
投資有価証券	142,252		118,956		23,295
長期貸付金	1,032		1,269		236
保証金	6,320		6,221		98
その他	2,060		2,042		17
貸倒引当金	262		208		53
投資損失引当金	1,890		2,618		728
資産合計	371,446	100.0	338,701	100.0	32,745



科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	[ 50,673 ]	13.6	[ 38,222 ]	11.3	[ 12,451 ]
営業未払金	19,365		14,466		4,898
短期借入金	9,561		11,175		1,613
1年内償還社債	5,000		-		5,000
未払金	2,418		3,822		1,403
法人税等未払金	6,749		2,310		4,438
前受金	3,451		3,227		223
諸預り金	2,108		1,633		475
取締役賞与引当金	45		40		5
その他	1,972		1,546		426
固定負債	[ 111,966 ]	30.2	[ 99,231 ]	29.3	[ 12,735 ]
社債	20,000		20,000		-
長期借入金	13,233		10,710		2,523
長期預り金	32,265		32,146		118
繰延税金負債	37,668		27,440		10,228
退職給付引当金	8,799		8,934		135
負債合計	162,640	43.8	137,453	40.6	25,186
(純資産の部)					
株主資本	[ 150,455 ]	40.5	[ 156,588 ]	46.2	[ 6,133 ]
資本金	( 22,393 )	( 6.0 )	( 22,393 )	( 6.6 )	( - )
資本剰余金	( 19,390 )	( 5.2 )	( 19,392 )	( 5.7 )	( 2 )
資本準備金	19,383		19,383		-
その他資本剰余金	6		9		2
利益剰余金	( 109,146 )	( 29.4 )	( 115,361 )	( 34.1 )	( 6,214 )
利益準備金	3,121		3,121		-
その他利益剰余金					
自家保険積立金	5,328		5,528		200
圧縮記帳積立金	13,658		14,428		769
買換資産積立金	931		-		931
別途積立金	72,740		81,740		9,000
繰越利益剰余金	13,367		10,543		2,823
自己株式	( 475 )	( 0.1 )	( 559 )	( 0.2 )	( 83 )
評価・換算差額等	[ 58,350 ]	15.7	[ 44,658 ]	13.2	[ 13,692 ]
その他有価証券評価差額金	58,497		44,740		13,757
繰延ヘッジ損益	146		81		65
純資産合計	208,806	56.2	201,247	59.4	7,558
負債純資産合計	371,446	100.0	338,701	100.0	32,745

## (2) 損益計算書

科 目	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		前期比増減額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	164,656	100.0	148,411	100.0	16,245
倉庫保管料	15,154		14,647		506
倉庫荷役料	9,396		8,998		398
陸上運送料	19,478		18,693		785
沿岸荷役料	13,919		-		13,919
船内荷役料	6,365		-		6,365
港湾荷役料	-		18,939		18,939
国際運送取扱料	38,593		40,249		1,656
不動産賃貸料	30,134		31,513		1,379
その他の	31,615		15,368		16,246
営 業 原 価	146,029	88.7	133,218	89.8	12,810
作業費	62,570		-		62,570
作業運送委託費	-		74,176		74,176
人件費	8,320		11,670		3,349
施設賃借費	5,977		6,082		105
減価償却費	10,258		10,323		65
その他の	58,902		30,965		27,937
営 業 総 利 益	18,627	11.3	15,192	10.2	3,434
販売費及び一般管理費	3,900	2.4	3,801	2.5	98
営 業 利 益	14,727	8.9	11,391	7.7	3,336
営 業 外 収 益	1,918	1.2	2,677	1.8	759
受取利息及び配当金	1,678		2,209		530
その他の	240		468		228
営 業 外 費 用	1,173	0.7	1,168	0.8	4
支払利息	917		1,019		102
その他の	256		148		107
経 常 利 益	15,472	9.4	12,900	8.7	2,571
特 別 利 益	7,650	4.6	3,271	2.2	4,379
固定資産処分益	2,920		-		2,920
固定資産受贈益	235		38		197
投資有価証券売却益	34		2,419		2,384
施設解約補償金	4,460		743		3,716
過年度損益修正益	-		69		69
特 別 損 失	916	0.5	2,288	1.5	1,372
固定資産処分損	768		663		105
投資有価証券評価損	10		779		769
投資損失引当損	136		846		709
税引前当期純利益	22,206	13.5	13,882	9.4	8,323
法人税、住民税及び事業税	8,301	5.0	5,549	3.8	2,752
法人税等調整額	423	0.3	162	0.1	585
当 期 純 利 益	13,481	8.2	8,495	5.7	4,986

## (3) 株主資本等変動計算書

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金		そ の 他 利 益 剰 余 金			
				自家保険 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	買換資産 積立金	
前 期 末 残 高	22,393	19,383	3	3,095	5,128	12,893	3	-
当 期 中 の 変 動 額								
合併による増加				26				
自家保険積立金の積立					200			
圧縮記帳積立金の取崩						362		
特別償却積立金の取崩							3	
圧縮記帳積立金の積立						1,127		
買換資産積立金の積立								931
別途積立金の積立								
剰余金の配当								
取締役賞与金								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			3					
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								
当期中の変動額合計	-	-	3	26	200	764	3	931
当 期 末 残 高	22,393	19,383	6	3,121	5,328	13,658	-	931

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	別 途 積 立 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金						
前 期 末 残 高	66,514	8,271	343	137,343	57,699	-	57,699	195,042
当 期 中 の 変 動 額								
合併による増加	1,226	292		1,544				1,544
自家保険積立金の積立		200		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		362		-				-
特別償却積立金の取崩		3		-				-
圧縮記帳積立金の積立		1,127		-				-
買換資産積立金の積立		931		-				-
別途積立金の積立	5,000	5,000		-				-
剰余金の配当		1,755		1,755				1,755
取締役賞与金		30		30				30
当期純利益		13,481		13,481				13,481
自己株式の取得			136	136				136
自己株式の処分			4	7				7
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					798	146	651	651
当期中の変動額合計	6,226	5,095	132	13,111	798	146	651	13,763
当 期 末 残 高	72,740	13,367	475	150,455	58,497	146	58,350	208,806

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金		そ の 他 利 益 剰 余 金		
					自 家 保 険 積 立 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	買 換 資 産 積 立 金
前 期 末 残 高	22,393	19,383	6	3,121	5,328	13,658	931
当 期 中 の 変 動 額							
自家保険積立金の積立					200		
圧縮記帳積立金の取崩						161	
圧縮記帳積立金の積立						931	
買換資産積立金の取崩							931
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得			0				
自己株式の処分			2				
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							
当期中の変動額合計	-	-	2	-	200	769	931
当 期 末 残 高	22,393	19,383	9	3,121	5,528	14,428	-

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合 計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
前 期 末 残 高	72,740	13,367	475	150,455	58,497	146	208,806
当 期 中 の 変 動 額							
自家保険積立金の積立		200		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		161		-			-
圧縮記帳積立金の積立		931		-			-
買換資産積立金の取崩		931		-			-
別途積立金の積立	9,000	9,000		-			-
剰余金の配当		2,281		2,281			2,281
当期純利益		8,495		8,495			8,495
自己株式の取得			89	89			89
自己株式の処分			6	8			8
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					13,757	65	13,692
当期中の変動額合計	9,000	2,823	83	6,133	13,757	65	7,558
当 期 末 残 高	81,740	10,543	559	156,588	44,740	81	201,247

(4) 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産の評価は、個別法による原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

（会計処理の変更）

当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ67百万円少なく計上されております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却した後は、翌事業年度以降5年間で均等償却することとしております。これに伴い、減価償却費が302百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ302百万円少なく計上されております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

八 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より償却しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表)

財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前期は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金(前期16,000百万円、当期20,000百万円)については、当期においては「有価証券」に含めて表示しております。

(損益計算書)

営業収益において、従来区分掲記していた「沿岸荷役料」及び「船内荷役料」を当期から「港湾荷役料」として合算表示することとし、これを機に従来「沿岸荷役料」に含めていたコンテナ修理業務の収入(前期475百万円、当期411百万円)を当期から「その他」に含めて表示しております。

他方、営業原価において、従来「その他」に含めていた陸上運送費(前期19,002百万円、当期17,997百万円)を当期から従来の「作業費」に含め全体を「作業運送委託費」として表示することとし、これを機に従来「作業費」に含めていた賃貸施設管理費(前期4,350百万円、当期4,172百万円)を当期から「その他」に含めて表示しております。

また、従来営業原価の「その他」に含めていた派遣員人件費(前期3,038百万円、当期3,335百万円)及び通勤交通費(前期156百万円、当期158百万円)を当期から「人件費」に含めて表示しております。

なお、これらはいずれも営業収益、営業原価の同一区分内での勘定科目の統合等であり、営業収益、営業原価、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
関係会社に係る注記		
関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
営業未収金	1,069百万円	923百万円
投資有価証券(株式)	5,023百万円	5,824百万円
投資その他の資産	1,577百万円	1,614百万円
「その他」(出資金)		
保証金	740百万円	741百万円
営業未払金	4,443百万円	3,830百万円
長期預り金	3,572百万円	2,900百万円
有形固定資産減価償却累計額	182,413百万円	190,942百万円
担保に供している資産		
有形固定資産	1,788百万円	1,693百万円
投資有価証券	7,554百万円	2,510百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	4,800百万円	5,080百万円
前受金	577百万円	545百万円
諸預り金	159百万円	159百万円
長期借入金	4,374百万円	2,907百万円
長期預り金	2,434百万円	2,275百万円
国庫補助金等により取得した資産の控除累計額	125百万円	191百万円
受取手形裏書譲渡高	6百万円	-百万円
保証債務	3,027百万円	2,791百万円

## (損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
関係会社に対する営業原価並びに販売費及び一般管理費	44,605百万円	44,280百万円
関係会社からの受取配当金	198百万円	268百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	430,737	51,179	5,366	476,550

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前 期)

(当 期)

## 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車輛及び運搬具	202	114	87
器具及び備品	708	386	322
合 計	911	500	410

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車輛及び運搬具	203	106	96
器具及び備品	677	327	349
合 計	880	434	445

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 2 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 1 5 5 百万円

1 年 超 2 5 4 百万円

合 計 4 1 0 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

1 5 5 百万円

2 9 0 百万円

4 4 5 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 3 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 1 8 2 百万円

減 価 償 却 費 相 当 額 1 8 2 百万円

1 8 4 百万円

1 8 4 百万円

## 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## 税効果会計関係

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
未払事業税	511百万円	202百万円
投資損失引当金損金不算入額	769 "	1,065 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	157 "	106 "
賞与引当金損金不算入額	603 "	516 "
退職給付引当金損金不算入額	3,581 "	3,636 "
減価償却超過額	6,831 "	7,111 "
その他	2,246 "	2,069 "
繰延税金資産合計	14,701 "	14,707 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	40,149百万円	30,707百万円
圧縮記帳積立金	9,374 "	9,902 "
買換資産積立金	639 "	- "
繰延税金負債合計	50,162 "	40,609 "
繰延税金負債の純額	35,461 "	25,901 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

- 1株当たり純資産額 1,147.07円
- 1株当たり当期純利益 48.42円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

当期純利益	8,495百万円
普通株式に係る当期純利益	8,495百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
当該事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	175,463,373株

平成20年4月30日  
三菱倉庫株式会社

## 役員等の異動

### 1. 代表取締役の異動(内定)

6月下旬

代表取締役 会長	番 尚志	(現 代表取締役 社長)
代表取締役 社長	岡本 哲郎	(現 常務取締役(倉庫事業担当))
代表取締役 専務取締役 (経理・企画担当)	渡辺 徹	(現 代表取締役 常務取締役 (経理・企画・工務・不動産事業担当))

### 2. 取締役及び監査役の候補者等

定時株主総会 6月下旬

#### (1) 新任取締役候補

常務取締役(倉庫事業担当) 倉庫事業部長委嘱	森寺 俊幸	(現 倉庫事業部長)
---------------------------	-------	------------

取締役 経理部長	橋本 有一	(現 経理部長)
----------	-------	----------

#### (2) 新任監査役候補

監査役(非常勤)	原田 俊教	(現 人事部長)
----------	-------	----------

#### (3) 退任予定監査役

現 常任監査役(常勤)	鬼塚 陽太郎	
-------------	--------	--

### 3. その他

6月下旬

常務取締役 (工務・不動産事業担当)	橋本 厚生	(現 取締役 常務役員補佐 (不動産事業担当))
-----------------------	-------	-----------------------------

常任監査役(常勤)	西川 進	(現 監査役(非常勤))
-----------	------	--------------

人事部長	<small>まつい</small> 松井	<small>あきお</small> 明生	(現 名古屋支店副支店長)
監査役室長	<small>みな</small> 嶺	<small>ひであき</small> 秀昭	(現 福岡支店長)
福岡支店長	<small>たかやま</small> 高山	<small>かずひこ</small> 和彦	(現 福岡支店副支店長)
ダイヤビルテック(株)常務取締役 に就任予定(6月下旬)	<small>よしひ</small> 吉井	<small>まさひこ</small> 雅彦	(現 監査役室長)